

北海道Society5.0推進計画の施策コード表

Society5.0 施策コード	施策の柱	施策の区分	主な施策
D1111	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(a) 感染症の流行に備えた対策	・ ICTを活用した保健所の業務効率化の推進（厚労省HER-SYS の円滑な運用等）
D1112	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(a) 感染症の流行に備えた対策	・ チャットボットなどを活用した24時間相談窓口の検討
D1113	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(a) 感染症の流行に備えた対策	・ 遠隔・オンライン教育環境の整備の推進（機材、ネットワーク、デジタル教材等）
D1114	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(a) 感染症の流行に備えた対策	・ 映像などICTを活用した工事現場の遠隔臨場の推進
D1121	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(b) 経済活動への影響対策	・ サプライチェーンの国内回帰を見据えた企業誘致に向けたWeb関連機器の整備
D1122	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(b) 経済活動への影響対策	・ テレワークを導入する企業への機器整備等の支援
D1131	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(c) 行政のデジタル化の推進	・ マイナンバーカードの普及促進
D1132	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(c) 行政のデジタル化の推進	・ 行政のオープンデータの推進
D1133	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(c) 行政のデジタル化の推進	・ テレワーク環境の整備
D1134	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(c) 行政のデジタル化の推進	・ 公金収納のキャッシュレス 化の推進
D1135	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(c) 行政のデジタル化の推進	・ 行政のオンライン手続の範囲拡充
D1136	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(c) 行政のデジタル化の推進	・ 図表などを用いた分かりやすい情報発信の推進
D1141	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(d) 接触確認アプリ等を通じた感染まん延の防止	・ 国の接触確認アプリCOCOA（ココア）と北海道コロナ通知システムの登録者数の増加に向けた普及促進
D1151	1 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「喫緊の取組」	(e) 光ファイバ整備を通じた情報通信基盤の確保	・ 市町村が実施する光ファイバ整備の支援
D2111	2 (1) 「暮らし」	(a) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	・ e-ラーニングやVR、ARなどの拡張現実を活用した看護職員の復職支援の検討
D2112	2 (1) 「暮らし」	(a) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	・ ICTを活用して医療機関間または医療機関と介護事業所間で診療情報等を共有するためのネットワークの構築や導入に当たっての体制整備の支援
D2113	2 (1) 「暮らし」	(a) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	・ 地域の医療機関が遠隔医療システムを導入し、専門医から必要な支援が受けられるようにするための設備整備の支援や診療支援を行う医療機関の取組に対する支援の促進
D2114	2 (1) 「暮らし」	(a) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	・ 介護従事者の業務負担軽減のため、介護サービス事業所等に対する介護ロボット機器・ICT機器の導入補助や介護ロボットの無償貸与を実施
D2121	2 (1) 「暮らし」	(b) 北海道の未来をけん引する人づくり	・ 児童・生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成に向け、学校のICT環境の整備の充実を図る
D2122	2 (1) 「暮らし」	(b) 北海道の未来をけん引する人づくり	・ 教員のICT活用指導力の向上を図るため、計画的な校内研修の推進やICTを活用した効果的な授業モデル等の普及・支援を図る
D2123	2 (1) 「暮らし」	(b) 北海道の未来をけん引する人づくり	・ 家庭学習にも活用可能なデジタル教材等の作成・発信
D2124	2 (1) 「暮らし」	(b) 北海道の未来をけん引する人づくり	・ 地域の特性や実情を踏まえた教育課程の充実に向けた遠隔・オンライン教育の推進
D2125	2 (1) 「暮らし」	(b) 北海道の未来をけん引する人づくり	・ 地域におけるICT学習機会の創出
D2126	2 (1) 「暮らし」	(b) 北海道の未来をけん引する人づくり	・ ITリテラシー向上に向けた社会人のリカレント教育などの推進
D2131	2 (1) 「暮らし」	(c) 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上	・ SNS等のコミュニケーションツールを活用した災害時の道民への適切な情報発信と多言語翻訳ツール等を活用した外国人への対応の推進
D2132	2 (1) 「暮らし」	(c) 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上	・ 防災拠点や災害対応の強化が望まれる公的拠点における公衆無線LAN環境の整備
D2133	2 (1) 「暮らし」	(c) 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上	・ カメラやセンサーを活用した効率的な野生鳥獣の捕獲やドローンなどの機材を活用した忌避装置による撃退など、未来技術を活用した新たな対策の推進
D2134	2 (1) 「暮らし」	(c) 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上	・ キャッシュレス決済の更なる普及に向けた取組の推進

Society5.0 施策コード	施策の柱	施策の区分	主な施策
D2135	2 (1) 「暮らし」	(c) 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上	・ 公金収納のキャッシュレス化の推進
D2136	2 (1) 「暮らし」	(c) 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上	・ センシング技術やカメラを用いて自動車の運転をサポートする機能の充実
D2141	2 (1) 「暮らし」	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保	・ 住民の利便性を考慮した乗合タクシーなどによる地域の実情に応じた様々な交通手段の確保に向けた取組の促進
D2142	2 (1) 「暮らし」	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保	・ 自動運転バスやドローン輸送等の未来技術を活用した人・モノ輸送体制の実現に向けた環境整備の推進
D2143	2 (1) 「暮らし」	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保	・ 自動運転技術開発促進のための支援、実証試験や関連企業誘致の推進及び国への要請
D2144	2 (1) 「暮らし」	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保	・ MaaS等シームレス交通の全道展開
D2145	2 (1) 「暮らし」	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保	・ 交通インフラとデジタルサービスが連動した利便性の向上に向けた取組の推進
D2146	2 (1) 「暮らし」	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保	・ 中核都市と市町村間などの幹線やラストワンマイルにおける共同輸送の取組の促進
D2147	2 (1) 「暮らし」	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保	・ 鉄道やバス、タクシーなど多様な交通モードによる貨客混載の促進
D2151	2 (1) 「暮らし」	(e) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	・ エネルギーの使用状況を踏まえた省エネルギー設備の適切な運用に向けた、設備の効率的な制御やエネルギーの見える化が可能となるエネルギーマネジメントシステムの普及
D2152	2 (1) 「暮らし」	(e) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	・ VPP・DRといった新たなデジタル技術の活用や地域マイクログリッドなどの電力の調整力の確保や調整手法の高度化に資する技術、調整力の増加に資する技術といった先端技術の開発・普及拡大
D2153	2 (1) 「暮らし」	(e) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	・ 豊富に賦存する多様な地域資源を活用したエネルギー地産地消の先駆的なモデルや新エネルギー設備・導入等への取組の支援
D2161	2 (1) 「暮らし」	(f) 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	・ テレワーク等の推進による地方移住等の推進
D2162	2 (1) 「暮らし」	(f) 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	・ ワークーションなどのICTを活用した関係人口の創出・拡大に向けた取組の推進
D2163	2 (1) 「暮らし」	(f) 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	・ 全面的なICT活用工事に向けた取組の推進
D2164	2 (1) 「暮らし」	(f) 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	・ ICTを活用した効率的な維持管理等の推進
D2165	2 (1) 「暮らし」	(f) 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	・ 災害発生時における国や道、市町村などの関係機関を結ぶ情報ネットワークの冗長性の確保
D2166	2 (1) 「暮らし」	(f) 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	・ 企業等のバックアップ拠点としてのデータセンターやサテライトオフィス等の誘致・集積に向けた取組の推進
D2211	2 (2) 「産業」	(a) 農林水産業の持続的な成長	・ GNSSガイダンスシステム、や自動操舵システム、搾乳ロボットなど地域や個々の営農状況に応じたスマート農業技術の導入促進
D2212	2 (2) 「産業」	(a) 農林水産業の持続的な成長	・ スマート農業技術の導入に向け、利用シーン、データ量等に応じて最適化された情報通信ネットワーク環境整備の検討
D2213	2 (2) 「産業」	(a) 農林水産業の持続的な成長	・ 森林クラウドシステムによる森林情報の共有やドローン、航空レーザーなどの活用による森林情報把握の推進
D2214	2 (2) 「産業」	(a) 農林水産業の持続的な成長	・ 収益性を向上させるICTハーベスタなどの林業機械の導入促進
D2215	2 (2) 「産業」	(a) 農林水産業の持続的な成長	・ 海洋環境の観測データ等を活用した水産資源の適正な管理や海洋環境の変化に対応できる生産体制の構築
D2216	2 (2) 「産業」	(a) 農林水産業の持続的な成長	・ ドローンによる空撮画像の解析により、コンブ漁場等の効果的な管理・造成を促進
D2221	2 (2) 「産業」	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	・ 中小・小規模企業へのITツール導入支援等を通じたデジタル・トランスフォーメーションの推進
D2222	2 (2) 「産業」	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	・ 産学官連携の事業化に向けた研究開発の支援による新技術・新商品の創出の推進
D2223	2 (2) 「産業」	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	・ Society5.0の実現に向けたスタートアップ企業の成長・育成支援
D2224	2 (2) 「産業」	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	・ ものづくり企業へのAI、IoT、ロボットの導入による生産性向上に向けた人材育成や専門家の派遣等の支援

Society5.0 施策コード	施策の柱	施策の区分	主な施策
D2225	2 (2) 「産業」	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	・ ブロックチェーンなどの技術を活用したデジタル地域通貨 による地域商業の活性化に向けた検討
D2226	2 (2) 「産業」	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	・ 環境配慮型データセンター の誘致に向けた取組の推進
D2227	2 (2) 「産業」	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	・ 宇宙産業全体を対象とした産学官連携体制による宇宙ビジネス創出の推進
D2231	2 (2) 「産業」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進	・ 大学と企業等による事業化に向けた研究の支援
D2232	2 (2) 「産業」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進	・ 産学官連携の事業化に向けた研究開発の支援による新技術、新商品の創出を推進
D2233	2 (2) 「産業」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進	・ センシング技術やロボット技術等の開発による工場などの省力化の推進
D2234	2 (2) 「産業」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進	・ 宇宙分野の研究・実験拠点の形成や宇宙ビジネス創出に向けた取組の推進
D2241	2 (2) 「産業」	(d) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	・ ホームページ、SNS、動画配信などのデジタルツールを通じた北海道の魅力発信の推進
D2242	2 (2) 「産業」	(d) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	・ 外国人観光客向けに国が開発した外国語会話アプリケーションの活用促進
D2243	2 (2) 「産業」	(d) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	・ 無料公衆無線LAN環境の整備促進
D2244	2 (2) 「産業」	(d) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	・ MaaS等を活用した交通機関の接続の円滑化や二次交通の整備など旅行者に配慮した取組の推進
D2245	2 (2) 「産業」	(d) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	・ マーケットデータの収集・分析による観光客の動態や消費動向、関連産業の実態などの把握
D2251	2 (2) 「産業」	(e) 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備	・ 全面的なICT活用工事に取組の推進（再掲）
D2252	2 (2) 「産業」	(e) 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備	・ 1名乗車体制や衛星測位による位置把握など、除雪作業の効率化・省力化に向けた取組の推進
D2253	2 (2) 「産業」	(e) 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備	・ 映像などICTを活用した工事現場の遠隔臨場の推進（再掲）
D2254	2 (2) 「産業」	(e) 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備	・ ICTを活用した効率的な維持管理等の推進（再掲）
D2311	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 道内自治体の行政手続のオンライン化に向けて未実施市町村への導入に向けた働きかけの実施
D2312	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 電子申請等の手続き範囲の拡充と利便性の向上
D2313	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 道内自治体における情報システムの標準化・共通化の推進
D2314	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 道内自治体におけるAI・RPA等を含めたデジタル技術の共同利用を通じた取組の支援
D2315	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 公金収納のキャッシュレス化の推進
D2316	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 電子申請等の手続きに関する職員への操作研修のほか、道民への広報等による利活用の促進
D2317	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
D2318	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進
D2319	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ 道内自治体におけるデジタル人材の育成・確保に向けた支援
D231A	2 (3) 「行政」	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	・ スマートシティなど、未来技術の実装に向けて主体的に取り組む道内自治体への支援
D2321	2 (3) 「行政」	(b) マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用	・ マイナンバー制度の円滑な運用、セキュリティ確保に向けた取組の推進
D2322	2 (3) 「行政」	(b) マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用	・ マイナンバーカードに係る安全性や利便性に関する広報の推進

Society5.0 施策コード	施策の柱	施策の区分	主な施策
D2323	2 (3) 「行政」	(b) マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用	・ マイナンバーカードの普及拡大と円滑な交付事務に資する市町村の取組支援
D2324	2 (3) 「行政」	(b) マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用	・ 健康保険証としての利用や各種証明書のコンビニ交付サービスの導入、マイキープラットフォームによる自治体ポイントを活用した地域経済活性化策など、マイナンバーカードの機能拡充と普及促進につながる取組の推進
D2325	2 (3) 「行政」	(b) マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用	・ 市町村に対する子育てや介護等の「ワンストップサービス」導入検討について働きかけの実施
D2411	2 (4) 「データの利活用」	(a) 広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進	・ 道職員向け研修会等による機械判読に適したデータ公開を推進
D2412	2 (4) 「データの利活用」	(a) 広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進	・ 民間ニーズを踏まえたデータ公開を推進
D2413	2 (4) 「データの利活用」	(a) 広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進	・ 道内市町村へのオープンデータ支援の推進
D2414	2 (4) 「データの利活用」	(a) 広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進	・ 国が示した「推奨データセット」に準拠したデータの公開を推進
D2421	2 (4) 「データの利活用」	(b) 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上	・ IoT実装とデータ収集・利活用を通じた地域課題解決の推進
D2422	2 (4) 「データの利活用」	(b) 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上	・ 行政データ等を活用したサービス開発の支援
D2423	2 (4) 「データの利活用」	(b) 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上	・ ハッカソン などを通じたオープンイノベーションの推進による新成長産業の創出とスタートアップ企業の育成の推進
D2424	2 (4) 「データの利活用」	(b) 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上	・ 個人に関するデータの利活用における社会的合意形成に向けた検討
D2425	2 (4) 「データの利活用」	(b) 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上	・ データ利活用に向けた基盤や制度整備等の検討
D2511	2 (5) 「基盤整備」	(a) 「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備	・ 関係機関が連携・協力し、道内における光ファイバ等のブロードバンド環境整備や携帯電話不感地帯の解消に向けた取組を推進
D2512	2 (5) 「基盤整備」	(a) 「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備	・ 利用シーン、データ量等に応じて最適化された情報通信ネットワーク環境整備の支援
D2513	2 (5) 「基盤整備」	(a) 「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備	・ 関係機関と連携した地域ニーズの掘り起こしや携帯事業者への情報提供を実施し、第5世代移動通信システム（5G）のエリア拡大を促進
D2521	2 (5) 「基盤整備」	(b) 「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策	・ 道と市町村が連携して「自治体情報セキュリティクラウド」の機能強化、安定運用等に向けた取組を推進
D2522	2 (5) 「基盤整備」	(b) 「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策	・ 国や関係機関と連携を図りながら、自治体や事業者の職員に対するサイバーセキュリティ対応力の向上に向けた研修機会の提供等を実施
D2531	2 (5) 「基盤整備」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保	・ 地域におけるICT学習機会の創出（再掲）
D2532	2 (5) 「基盤整備」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保	・ データやAIなどを活用するための専門知識の習得やITリテラシー向上に向けた社会人のリカレント教育などの推進
D2533	2 (5) 「基盤整備」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保	・ 将来の経済成長を担うデータサイエンティスト 育成に向けた取組の検討
D2534	2 (5) 「基盤整備」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保	・ ハッカソンやアイデアソン などを通じたデジタル専門人材の育成・確保
D2535	2 (5) 「基盤整備」	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保	・ 複雑・巧妙化するサイバー攻撃に適切に対応できるセキュリティ人材の育成